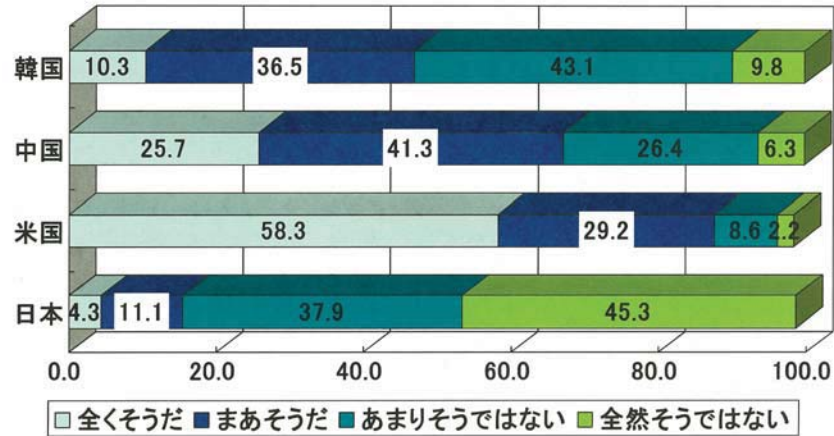


- ① 今回の懇談会で取り上げるテーマとして何が考えられるか？
- ② わが国の経済社会が今後とも持続的に発展していく上で、政府・国民に求められることは何か？

(第 1 回データ資料集)

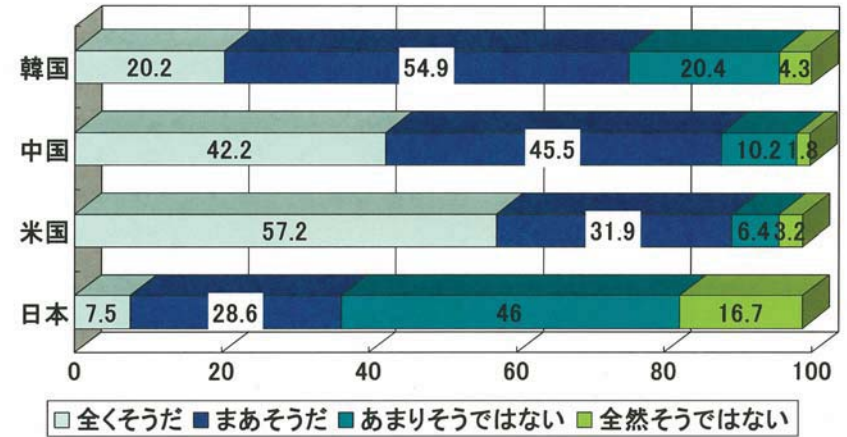
内閣官房行政改革推進本部事務局

自分が優秀だと思う



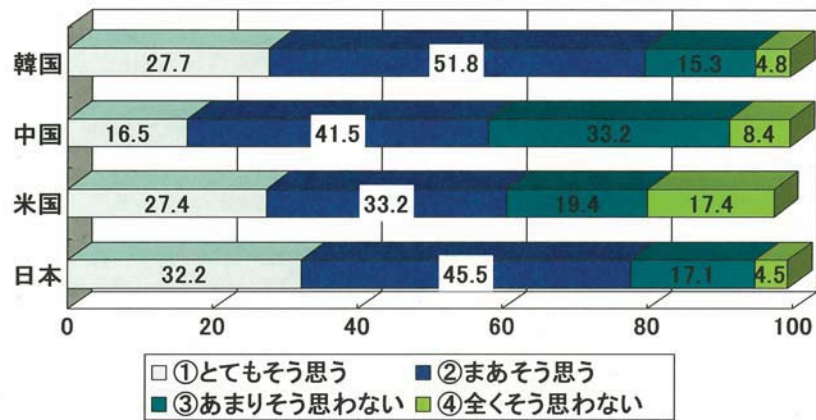
（出典）「高校生の心と体の健康に関する調査（2011年3月）」
 財団法人 一ツ橋文芸教育振興協会、財団法人 日本青少年研究所

私は価値のある人間だと思う



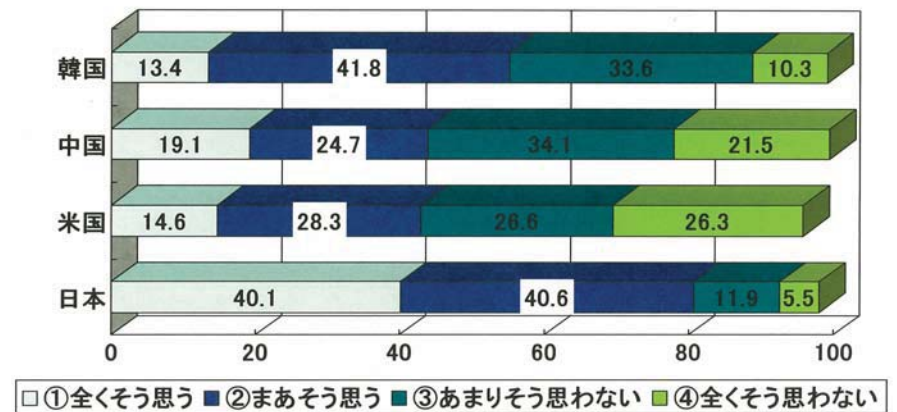
（出典）「高校生の心と体の健康に関する調査（2011年3月）」
 財団法人 一ツ橋文芸教育振興協会、財団法人 日本青少年研究所

私は将来に不安を感じている



（出典）「中学生・高校生の生活と意識 ―日本・アメリカ・中国・韓国の比較―（2009年2月）」
 財団法人 一ツ橋文芸教育振興協会、財団法人 日本青少年研究所

私個人の力では政府の決定に影響を与えられない

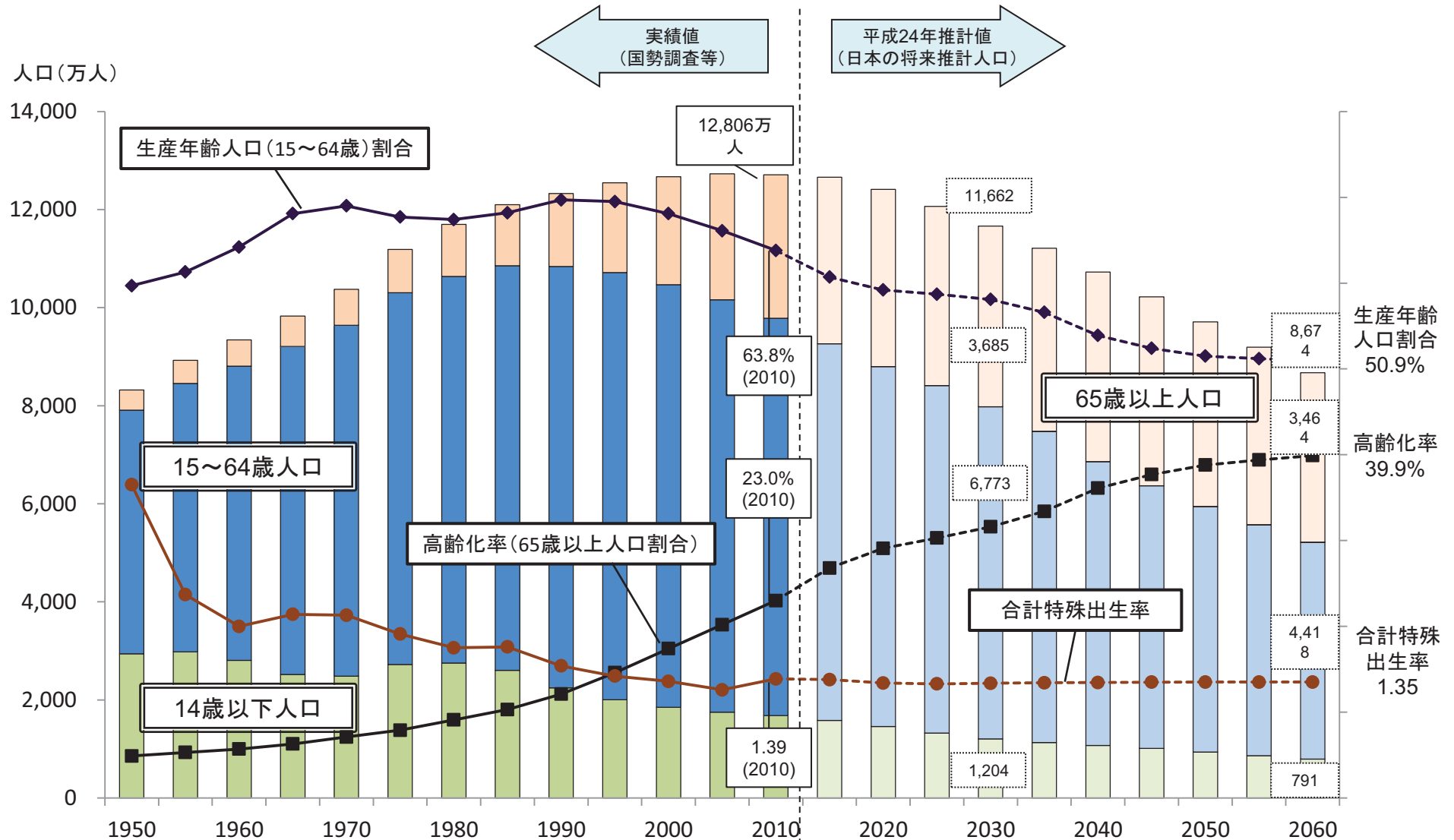


（出典）「中学生・高校生の生活と意識 ―日本・アメリカ・中国・韓国の比較―（2009年2月）」
 財団法人 一ツ橋文芸教育振興協会、財団法人 日本青少年研究所

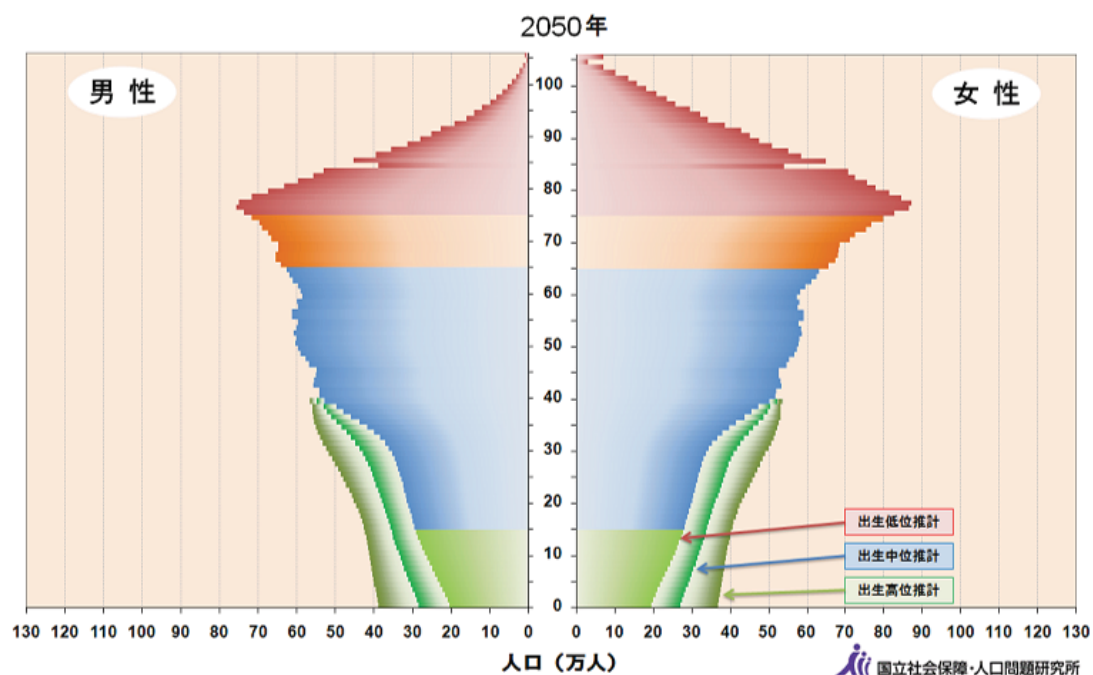
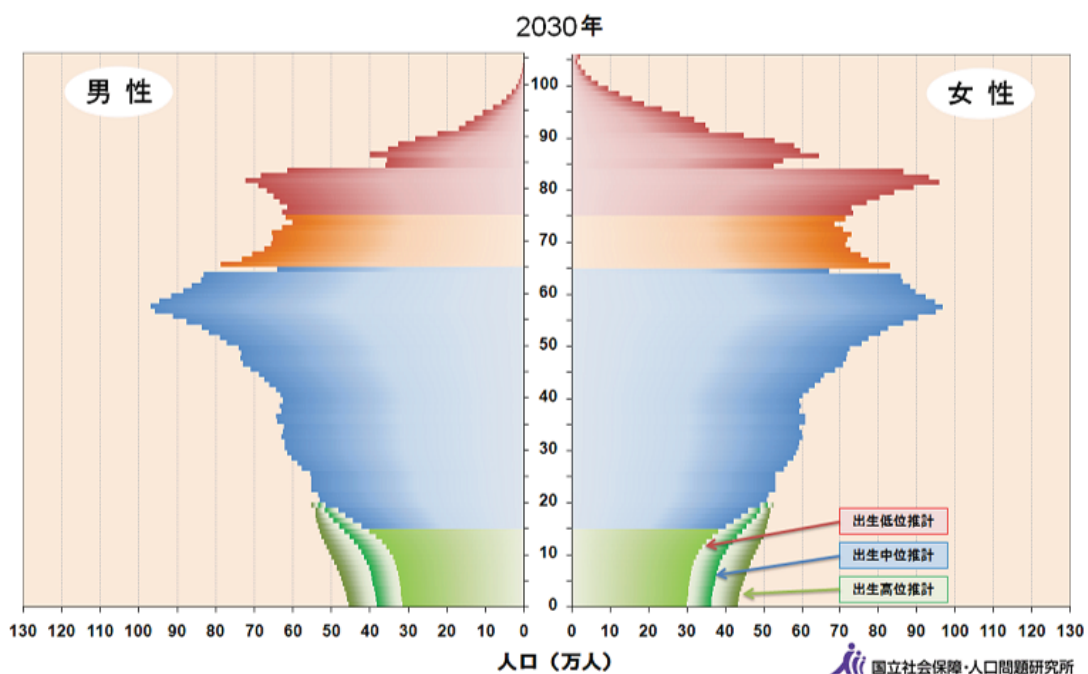
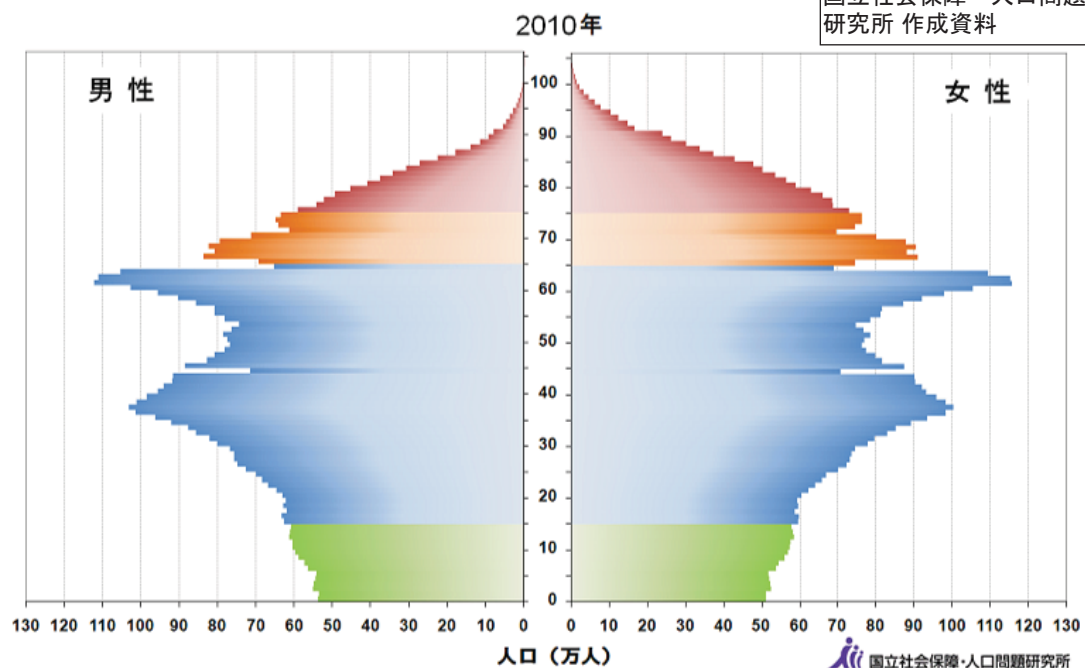
日本の人口の推移

財務省 財政制度等審議会 財政制度分科会 配付資料（H25.4.12開催）

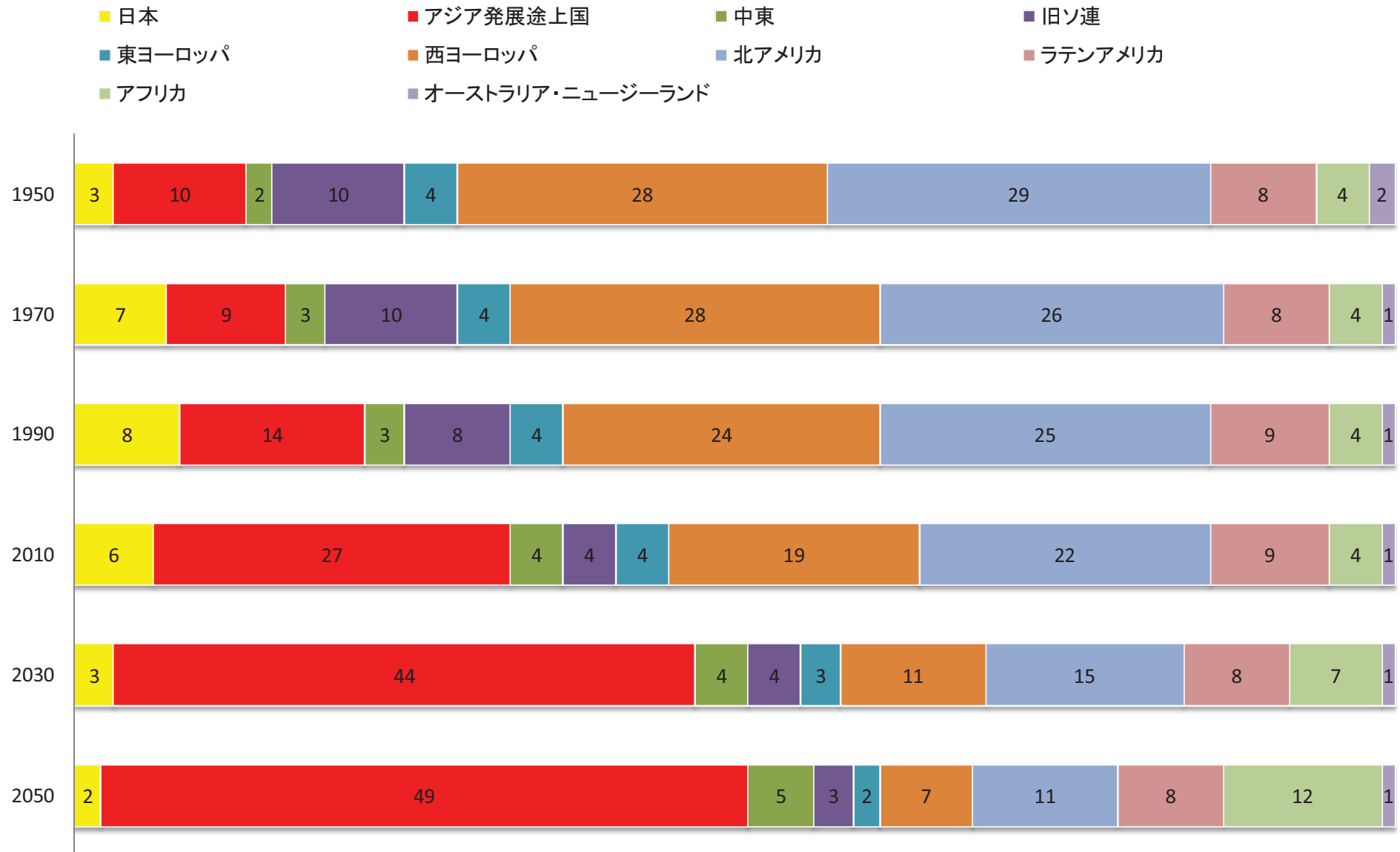
日本の人口は近年横ばいであり、人口減少局面を迎えている。2060年には総人口が9000万人を割り込み、高齢化率は40%近い水準になると推計されています。



(出所) 総務省「国勢調査」及び「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計):出生中位・死亡中位推計」(各年10月1日現在人口) 厚生労働省「人口動態統計」

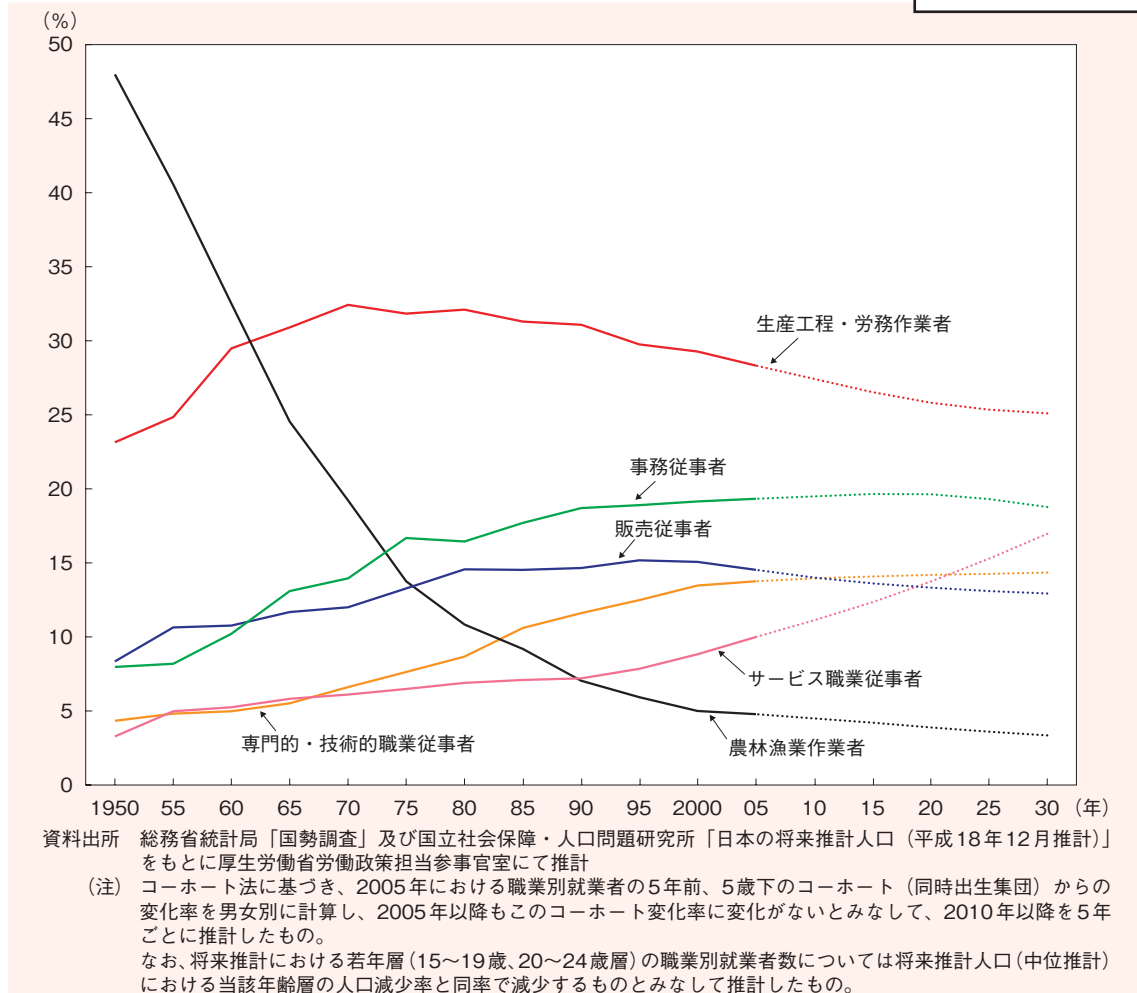


実質GDPの世界構成比の変遷



主要職業の長期推移（就業者構成）

「労働経済の分析」
(H22.8厚生労働省作成)



＜新産業・新市場の創出＞

経済産業省 産業構造審議会 新産業構造部会 報告書（H24.6.15）

＜課題解決型産業＞

【ヘルスケア産業】
少子高齢化・エネルギー制約という課題を解決し、潜在内需を掘り起こし

【新たなエネルギー産業】

一住宅・建築物の省エネを推進し、新たな需要を創出。蓄電池を戦略産業として支援
一再生可能エネルギー導入拡大に向け、規制・制度改革を施行。スマートコミュニティを実証から導入へと進化させていく中で、新たなビジネスを創出

【「人を活かす」産業】

一団塊世代の高齢化が更に進むここ数年間が正念場
一社会的規制・制度改革への本格的取組みにより、ヘルスケアサービス等の拡充と医療機器などの輸出産業化を推進

＜クリエイティブ産業＞

一我が国のクリエイティブ産業は潜在力大
一クールジャパン、観光、文化の政策融合による輸出産業化・地域活性化

＜先端産業＞

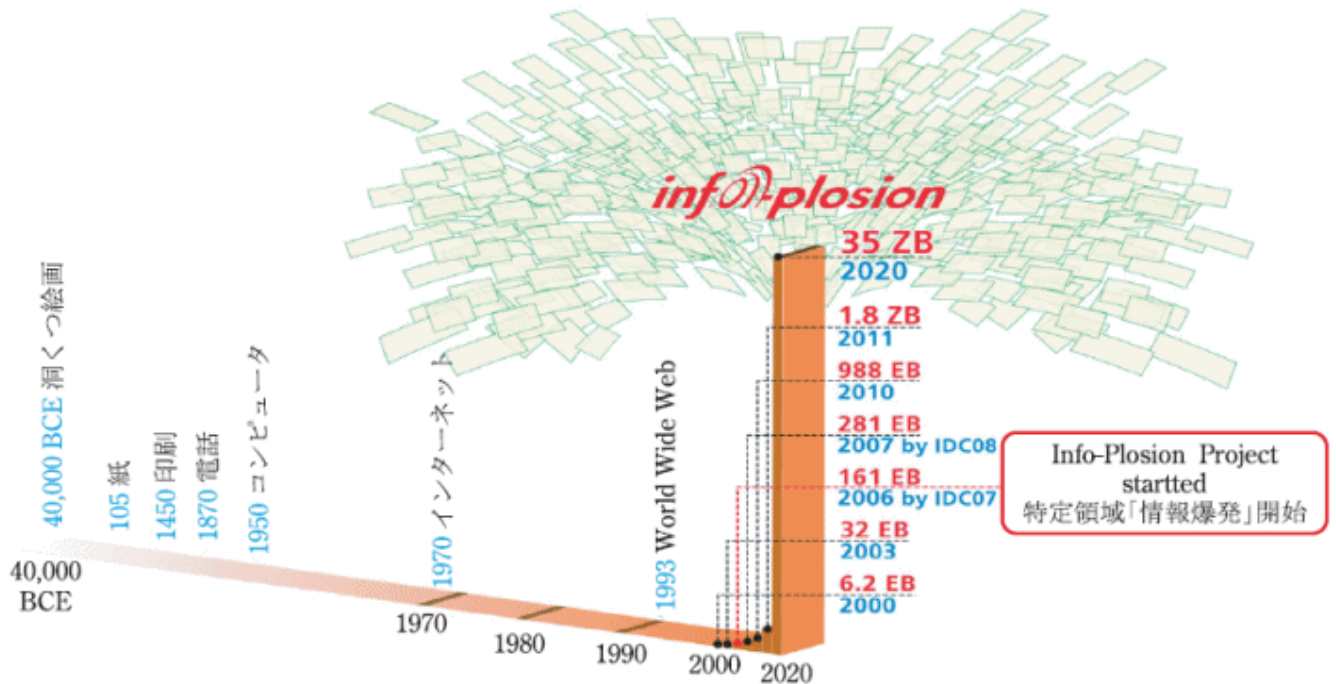
一先端産業の強みの源泉である研究開発は小粒化・短期化
一革新的技術の実用化に向けた各省連携の仕組みの構築、国際標準化の推進

IT活用、公共データ開放

中小・小規模企業の潜在力強化

イノベーションを創造する人材の育成

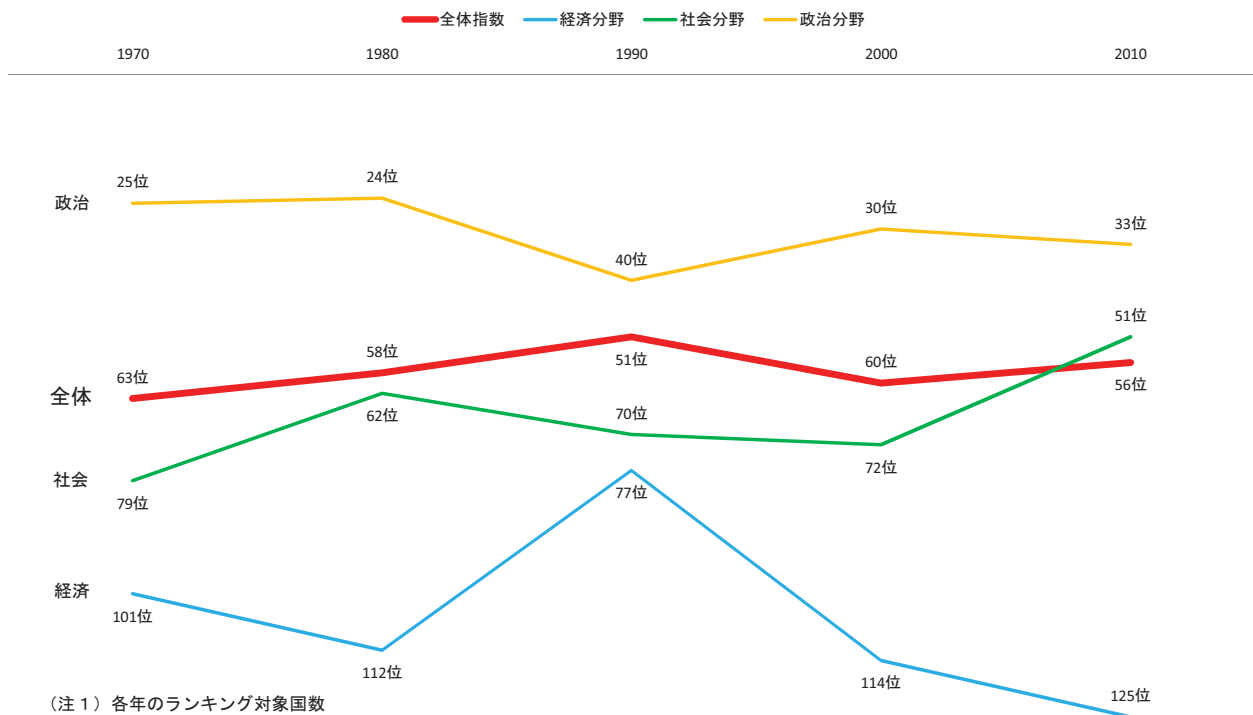
成長資金（リスクマネー）の供給



情報爆発 (出典: Horison Information Strategies, cited from Storage New Game New Rules, p. 34 (www.horison.com), IDC, The Diverse and Exploding Digital Universe 2020 (http://www.emc.com/collateral/demos/microsites/idc-digital-universe/iview.htm))

KOFスイス経済研究所「2013 KOF Index of Globalization」
を基に、事務局において作成

日本のグローバル指数ランキングの推移



(注1) 各年のランキング対象国数

1970年: 137カ国、1980年: 160カ国、1990年: 168カ国、2000年: 186カ国、2010年: 187カ国

(注2) グローバル指数の算出

個別分野「経済分野」「社会分野」「政治分野」の指数の加重平均

具体的なウェイトは、経済分野: 3 6、社会分野: 3 7、政治分野: 2 6

(注3) 各分野の構成要素

経済分野: 貿易額 (対GDP比)、海外直接投資額 (対GDP比)、平均関税率 等

社会分野: 総人口に占める外国人数、インターネットの利用割合、国民一人当たりのマクドナルドの店舗数 等

政治分野: 大使館数、安全保障理事会ミッションへの参加度合い 等

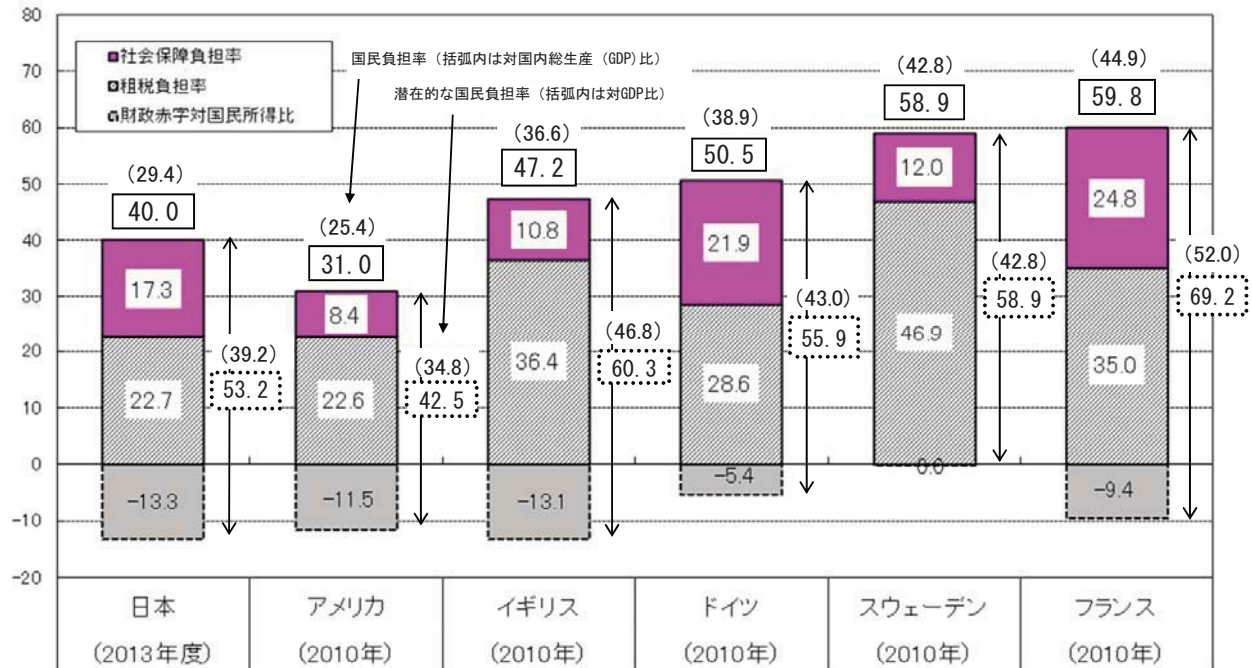
政府部門の現状

日本の財政関係資料（H25.10財務省作成）

○ 国民負担率の国際比較

[国民負担率＝租税負担率＋社会保障負担率]

[潜在的な国民負担率＝国民負担率＋財政赤字対国民所得比]



(注) 1. 日本は2013年度（平成25年度）見通し。諸外国は2010年実績。

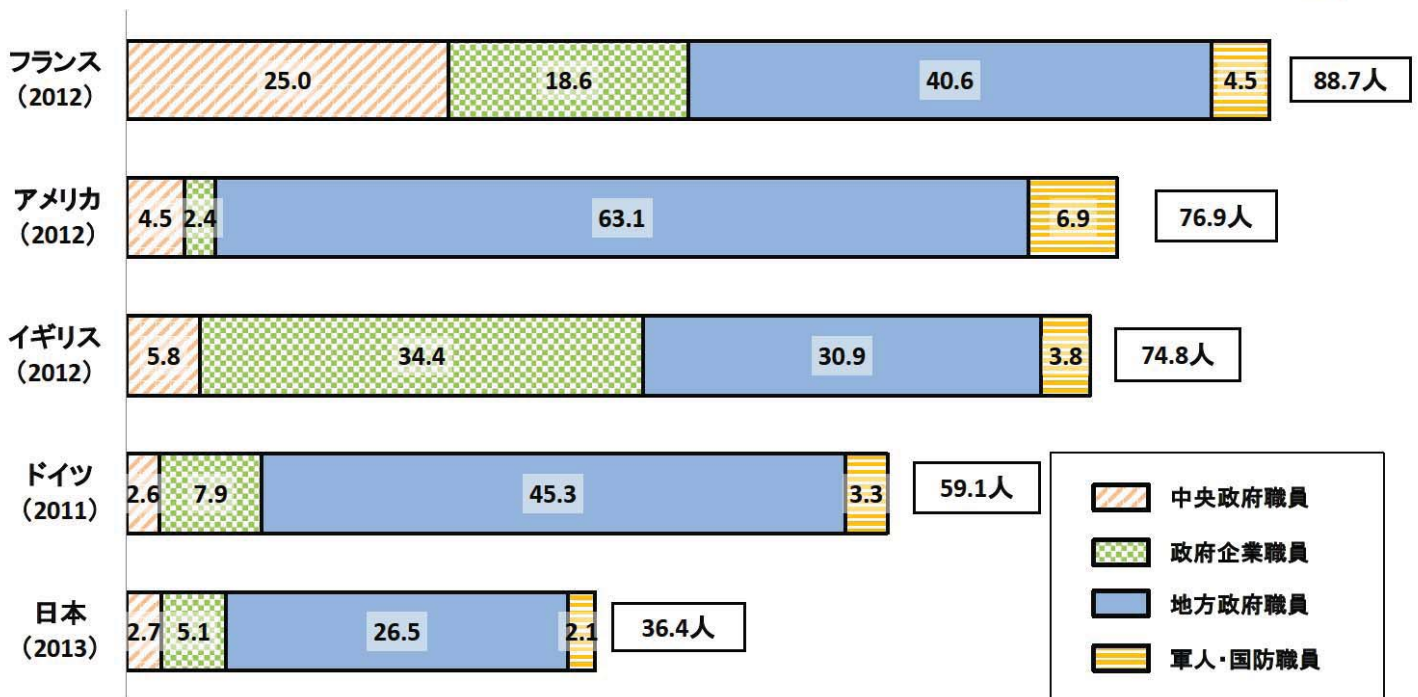
2. 財政赤字の国民所得比は、日本及びアメリカについては一般政府から社会保障基金を除いたベース、その他の国は一般政府ベースである。

【諸外国出典】“National Accounts”(OECD)、“Revenue Statistics”(OECD)等

総務省作成資料

人口千人当たりの公的部門における職員数の国際比較（未定稿）

(単位: 人)



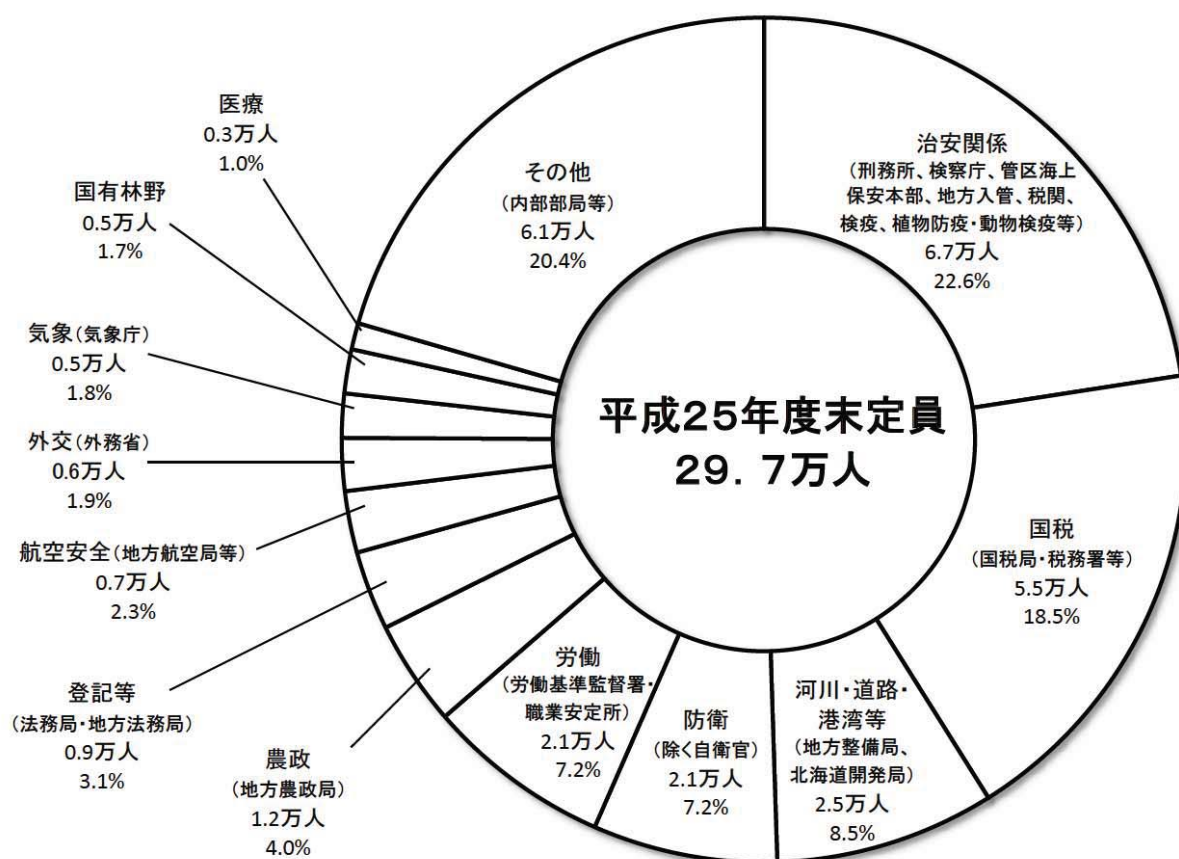
(注) 1 国名下の()は、データ年度を示す。

2 合計は、四捨五入の関係で一致しない場合がある。

3 日本の「政府企業職員」には、独立行政法人(特定及び非特定)、国立大学法人、大学共同利用機関法人、特殊法人の職員を計上。

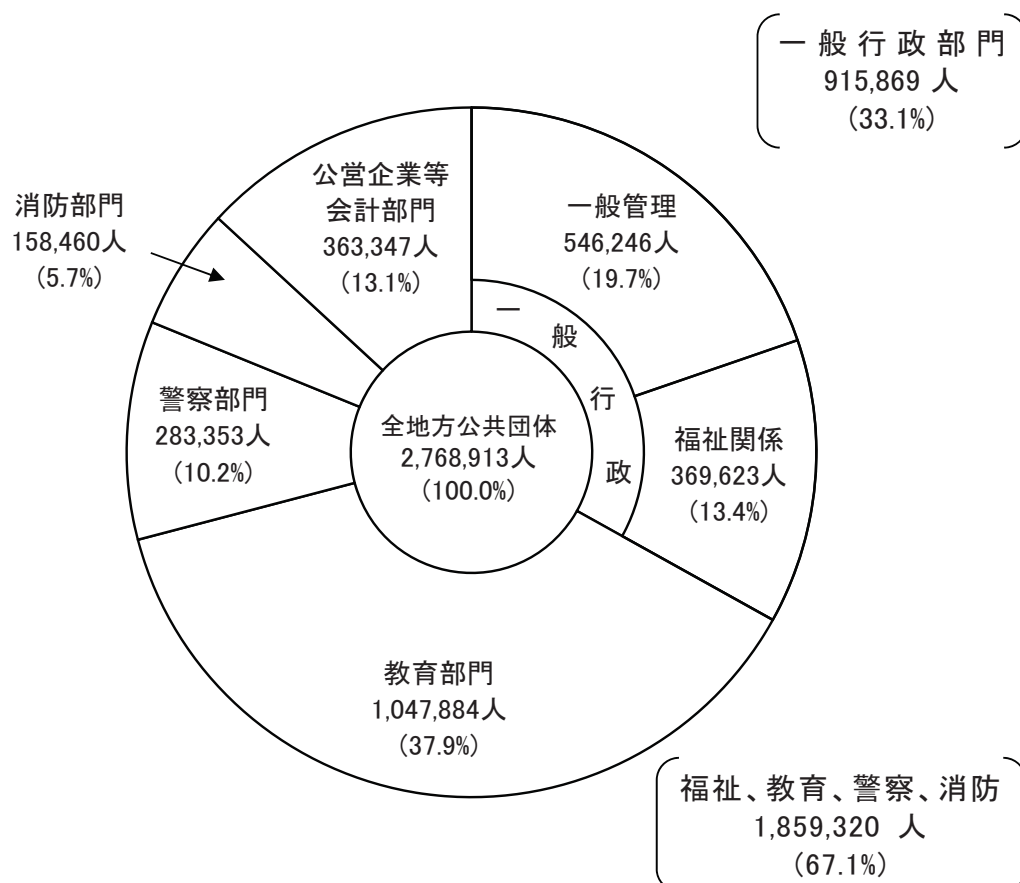
4 日本の数値において、国立大学法人、大学共同利用機関法人、特殊法人及び軍人・国防職員以外は、非常勤職員を含む。

国の行政機関の分野別定員



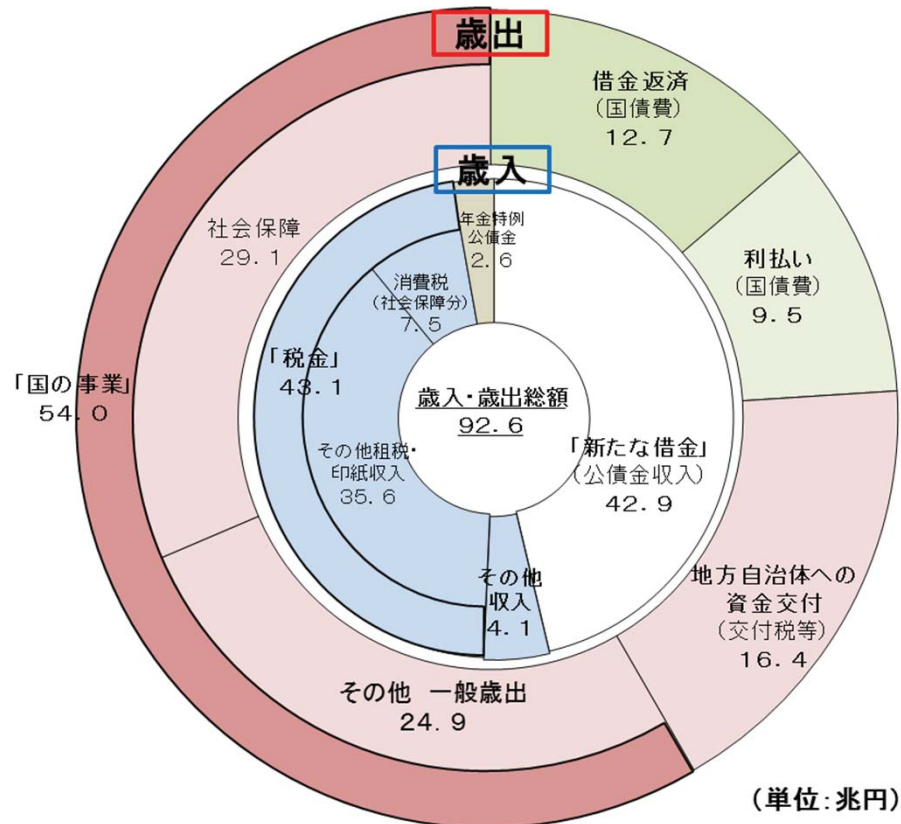
総務省 平成24年地方公共団体定員管理調査結果 (H25.2.8)

地方公共団体の部門別職員数の状況 (平成24年4月1日現在)

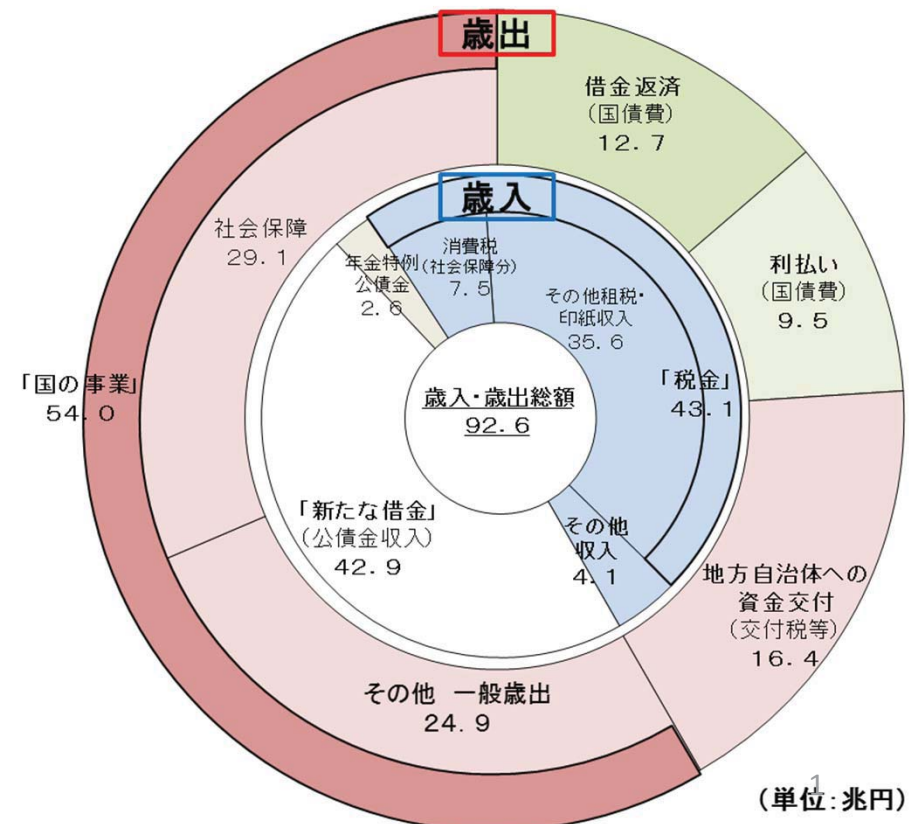


国の財政構造（平成25年度一般会計予算92兆円）のイメージ

「税金」を「国の事業」の経費に
充てた形で見ると…



「税金」を「借金返済と利払い」
などに充てた形で見ると…



我が国財政を家計にたとえたら

我が国を、月収30万円の家計にたとえると、一か月当たり29万円の借金をして、毎月の家計を成り立たせていることになり、5,700万円強のローンを抱えていることになります。

<1か月分の家計にたとえた場合>

1世帯月収
(年収 30万円
360万円)

必要経費総額 59万円

家計費 45万円

うち田舎への仕送り 10万円

ローン元利払 14万円

不足分＝借金 29万円

<平成25年度一般会計予算>

税込＋税外収入 47.1兆円

一般会計歳出 92.6兆円

基礎的財政収支対象経費 70.4兆円

うち地方交付税等16.4兆円

国債費 22.2兆円

公債金収入＝借金 45.5兆円

※年金特例公債（2.6兆円）を含む

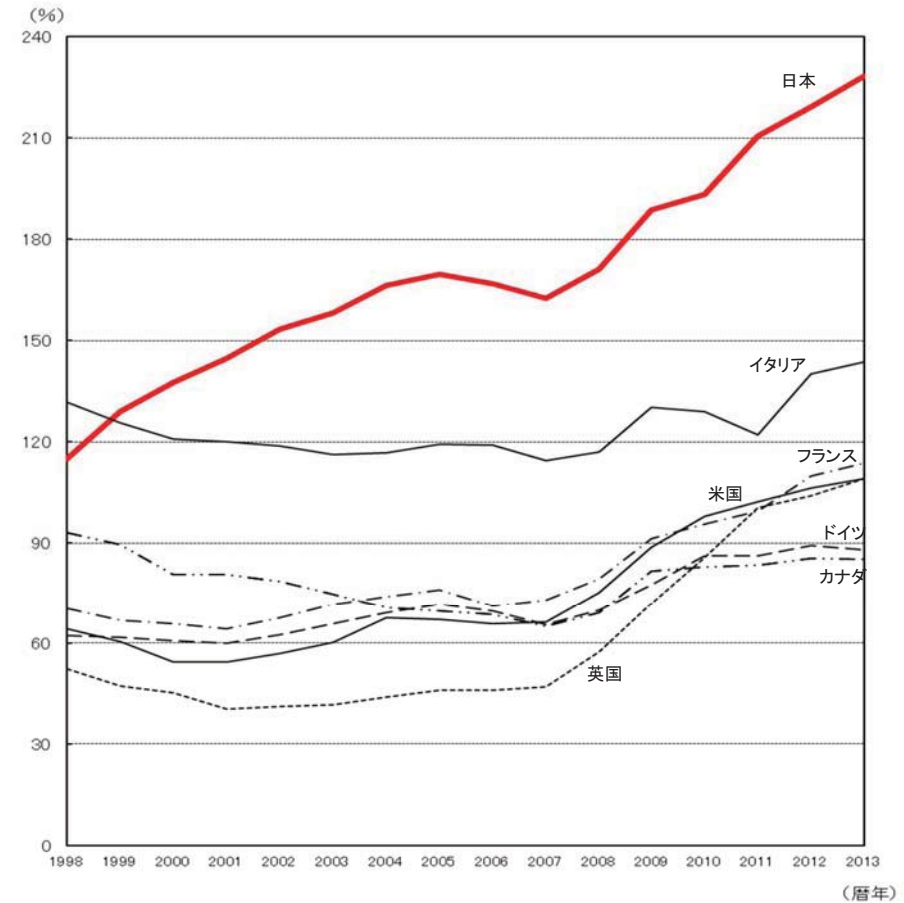
こうした借金が累積して、年度末には……

ローン残高 5,723万円

公債残高 750兆円

債務残高の国際比較(対GDP比)

債務残高の対GDP比を見ると、90年代後半に財政の健全化を着実に進めた主要先進国と比較して、我が国は急速に悪化しており、最悪の水準となっています。

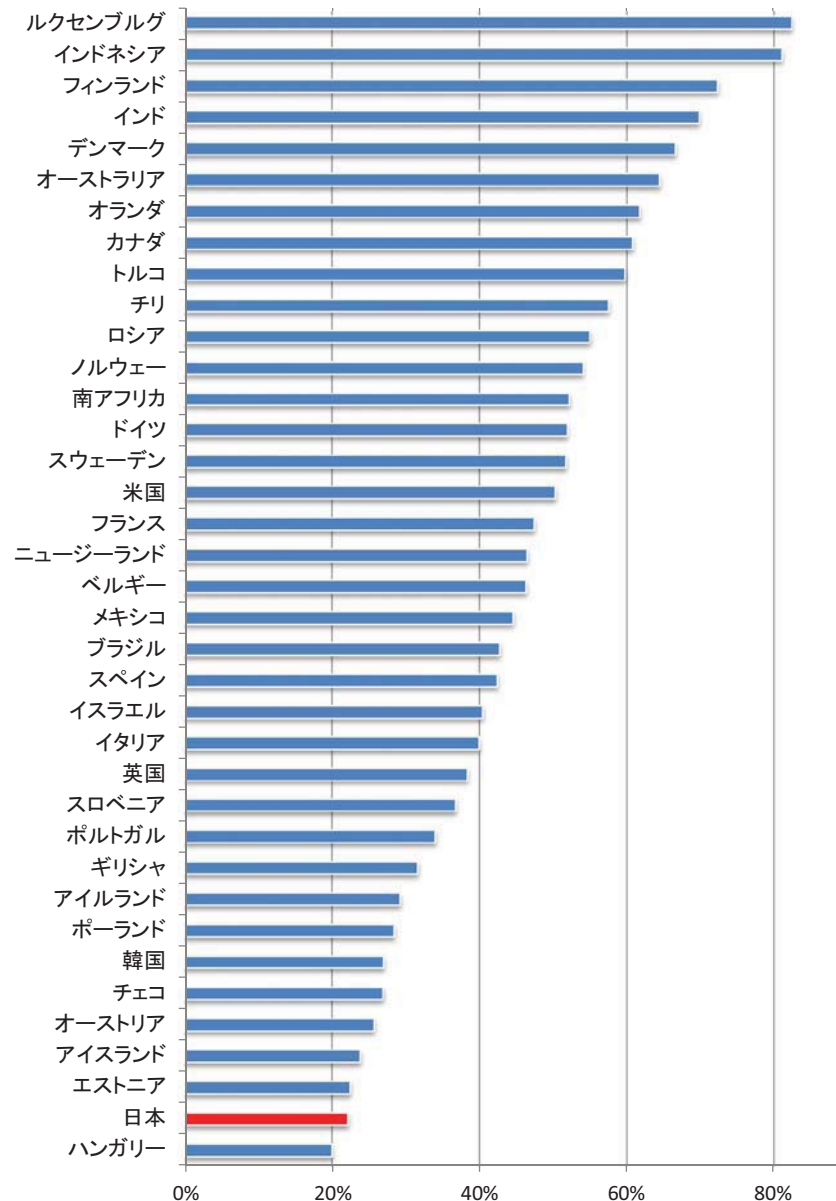


暦年	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
日本	114.9	129.0	137.6	144.7	153.5	158.3	166.3	169.5	166.8	162.4	171.1	188.7	193.3	210.6	219.1	228.4
米国	64.2	60.5	54.5	54.4	56.8	60.2	67.5	67.1	65.8	66.3	75.3	88.8	97.9	102.3	106.3	109.1
英国	52.3	47.4	45.2	40.5	41.1	41.6	43.9	46.1	45.9	47.0	57.5	72.0	85.6	100.4	103.9	109.1
ドイツ	62.3	61.8	60.8	60.1	62.5	65.9	69.3	71.8	69.8	65.6	69.9	77.5	86.1	86.3	89.2	87.9
フランス	70.4	66.8	65.7	64.3	67.5	71.7	74.1	76.0	71.2	73.0	79.3	91.3	95.6	99.5	109.7	113.5
イタリア	131.8	125.7	120.8	120.1	118.8	116.3	116.8	119.4	119.0	114.4	116.9	130.1	128.9	122.0	140.2	143.6
カナダ	92.9	89.6	80.5	80.7	78.6	74.7	70.8	69.7	68.6	65.0	69.2	81.5	83.0	83.4	85.5	85.2

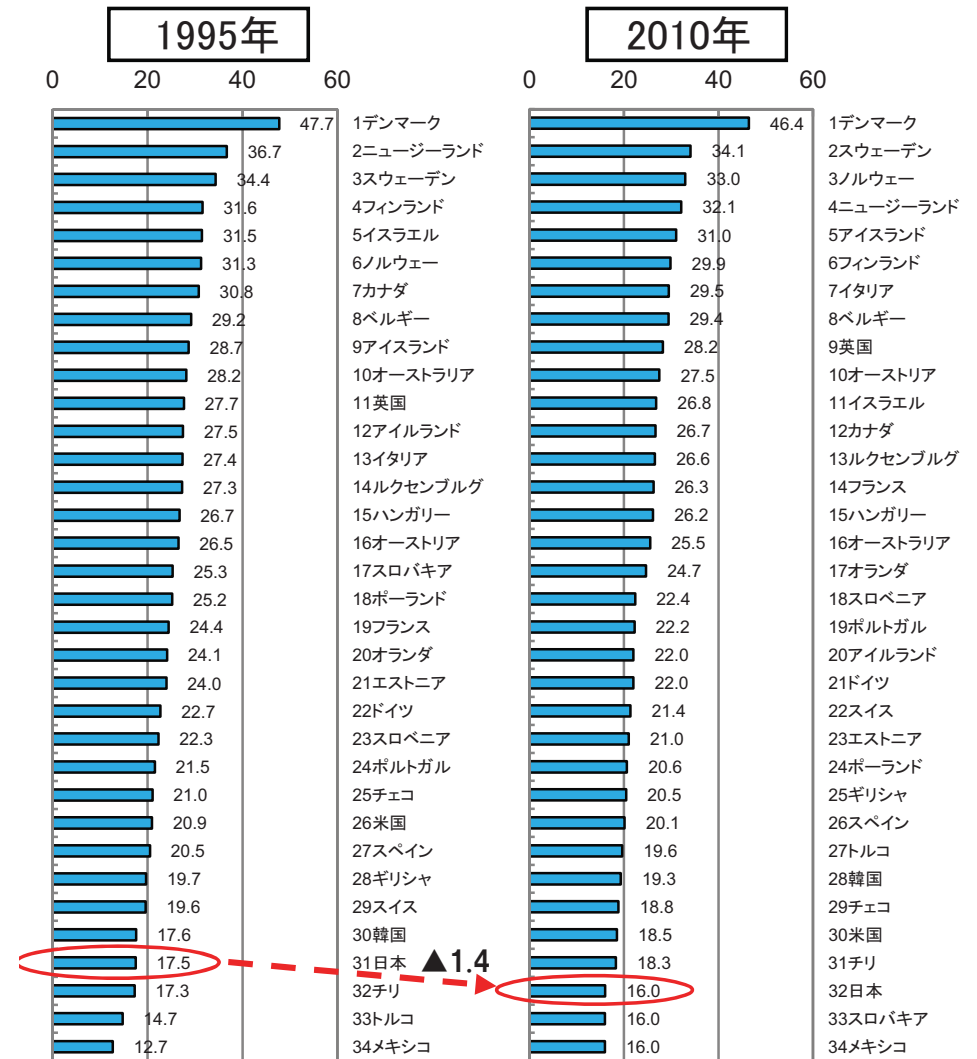
(出典) OECD「Economic Outlook 93」(2013年6月)によるデータを用いており、2013年度予算の内容を反映しているものではない。

(注) 数値は一般政府(中央政府、地方政府、社会保障基金を合わせたもの)ベース。

国家政府に対する信頼度（2009）



政府の租税収入（対GDP比）

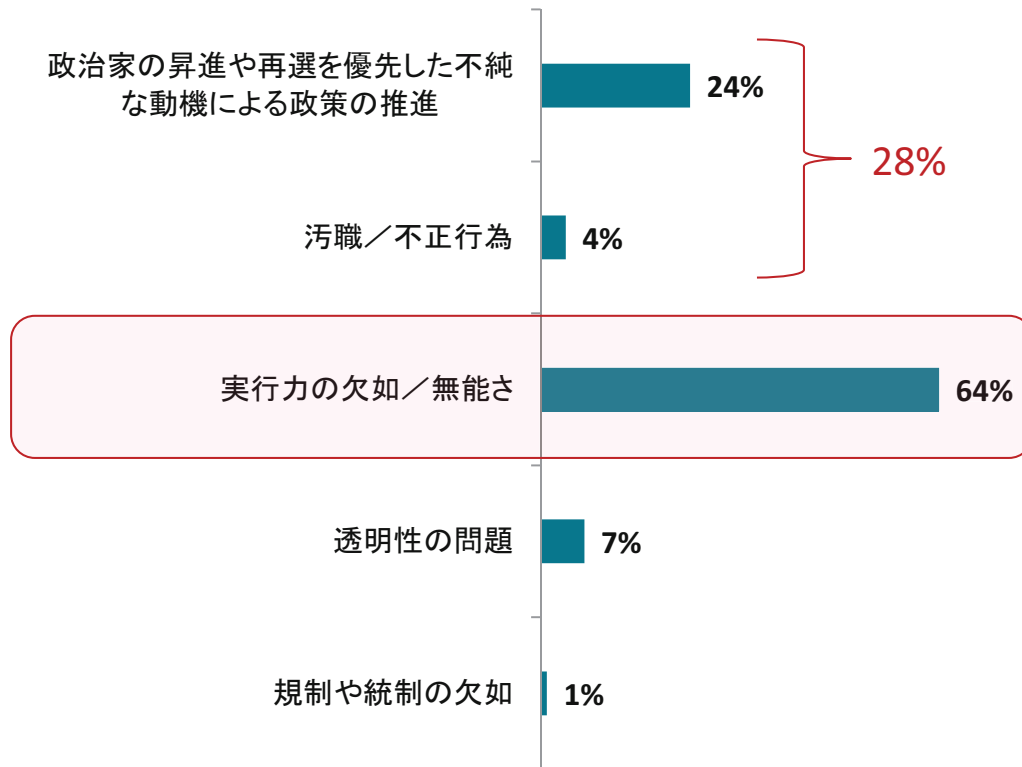


（出典）租税収入対GDP比はOECD「Revenue Statistics」、同「National accounts」、内閣府「国民経済計算」等。
 （注）租税収入は一般政府（中央政府、地方政府、社会保障基金を合わせたもの）ベース。また、2010年の数値は、日本は2010年度。

日本における政府を信頼しない主な理由

→ **実行力の欠如**や**無能さ**

政府を信頼しない理由



※ 日本における政府に対する信頼が低下した理由
(過去1年間で政府に対する信頼が低下したと答えた回答者を対象)

Q22. [ASK IF TRUST GOVERNMENT LESS IN Q18] Which of the following is the main reason why your trust in government decreased over the last year?

国民の安心な暮らしの実現における 国の役割に対する期待の高まり

- 国民皆が安心して暮らせるよう国は責任を持つべき 計(1～5)
- 自分のことは自分で面倒見るよう個人が責任を持つべき 計(6～10)
- わからない

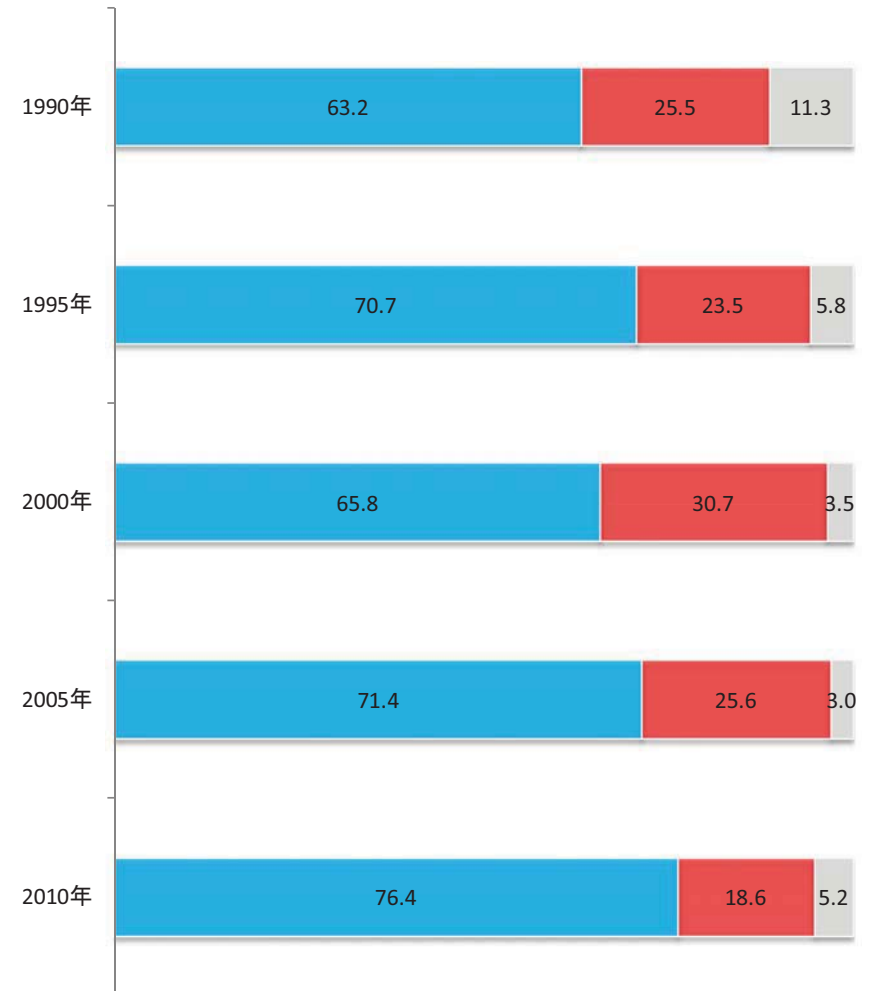
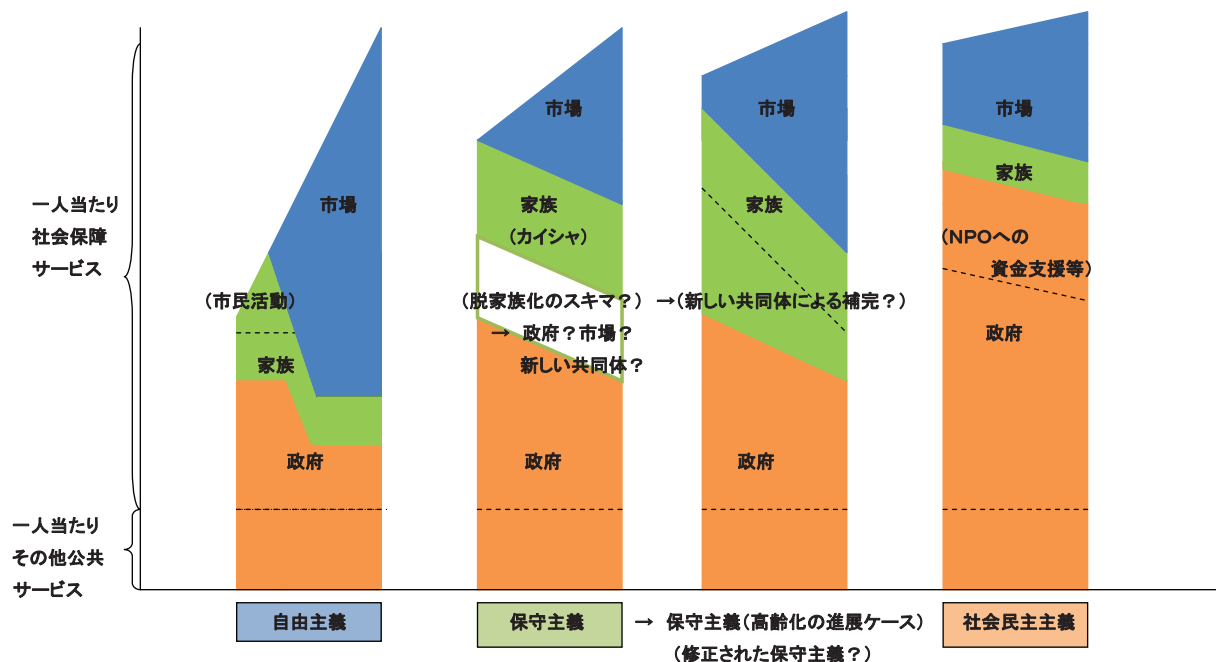


表 3つの福祉レジーム(エスピン・アンデルセンの見方による)

	自由主義	保守主義	社会民主主義
家族、市場、政府の役割	市場中心	家族(職能団体)中心、政府が補完	政府中心
連帯のかたち	限定的、個人的、市場的	← 普遍的	
所得格差	大	← 小	
財政、税負担の規模	小	中	大
雇用	共働き、緩い雇用規制、低失業 →低賃金雇用の固定化	片働き、所得維持と硬直的な労働市場、高失業 →弾力化の要請	共働き、弾力的な労働市場、再訓練 →公的サービスの高コスト構造
背景	・ 階層間の異動可能性、「機会の平等」への信頼 ・ 公正で自由な競争 ・ 自己責任、個人の自立 ・ 格差は個々人の選択の結果	・ 家族などの血縁、地縁などの共同体が、市場と政府を補完 ・ 非制度的、個人の自発性に依存。→不確実・不安定な側面も。ウェットな人間関係。 ・ わが国で、脱家族化、カイシャ化が進行	・ 政府活動への信頼、コミット ・ 国民一般を対象に生活上のリスクを軽減。教育、社会投資の重視 ・ 桁外れの国民負担 ・ 画一的で非効率な公的部門 →重要な政府活動のチェック
典型例	アメリカ	(日 本) ドイツ、イタリア	北欧諸国

(注)エスピン・アンデルセン「ポスト工業社会の社会的基礎—市場・福祉国家・家族の政治経済学」(渡辺雅男・景子訳、桜井書店)等を参照。

図 サービスの提供主体に着目した「3つの社会モデル」のイメージ(アンデルセンモデルの応用)



(注1) 社会保障サービス等について、「市場」、「家族」、「政府」の提供主体の位置づけの違いに着目し、3つの社会モデルを提示。各棒グラフにおいて、「左端」は低所得者の受益レベル、「右端」は高所得者の受益レベルを想定している。グラフの屋根の勾配は、低所得者と高所得者との間の受益レベルの差を示している。「保守主義(高齢化の進展ケース)」は、社会保障サービスの受益者たる高齢者の増加により、棒グラフの高さが伸びていることで表現している。

(注2) エスピン・アンデルセン「ポスト工業社会の社会的基礎—市場・福祉国家・家族の政治経済学」(渡辺雅男・景子訳、桜井書店)の考え方を応用